

## 平成30年度「環境アセスメント士」認定資格試験問題

＜共通科目Ⅱ-1:共通基礎＞(択一式)

＜共通科目Ⅱ-2:管理技術、技術者倫理＞(択一式)

### (問題解答上の注意事項)

- ・＜共通科目Ⅱ-1:共通基礎＞の問題は、Ⅱ-1-1からⅡ-1-20までの20問、＜共通科目Ⅱ-2:管理技術、技術者倫理＞の問題は、Ⅱ-2-21からⅡ-2-30までの10問、合計で30問となっています。
- ・問題(5者択一式)の解答は、問題末尾番号(例えば、Ⅱ-1-5では末尾の5、Ⅱ-2-25では末尾の25)にしたがって、解答用紙の解答番号に該当する欄に、1つだけ解答マークをしてください。(複数マークの場合は、採点対象になりません)
- ・試験時間は、15時15分～16時45分ですが、＜共通科目Ⅱ-1＞及び＜共通科目Ⅱ-2＞を合わせて解答していただきます。

※ 指示があるまで、問題用紙を開かないで下さい。



＜ 共通科目Ⅱ-1:共通基礎 ＞

Ⅱ-1-01 2011年に改正された「環境影響評価法」の改正事項のうち、2013年4月に施行された事項の組合せのうち、正しいものを選びなさい。

- (ア) 計画段階環境配慮書手続(配慮書手続)の創設
- (イ) 交付金事業を対象事業に追加
- (ウ) 方法書段階における説明会の開催の義務化
- (エ) 事業者により作成される図書(環境アセスメント図書)のインターネットによる公表の義務化
- (オ) 環境保全措置等の結果の報告・公表手続(報告書手続)の創設
- (カ) 評価項目等の選定段階において環境大臣が意見を述べる手続を規定
- (キ) 都道府県知事等が免許等を行う者等である場合に環境大臣に助言を求める手続を規定
- (ク) 政令で定める市から事業者への直接の意見提出

- ① (ア)(イ) ② (ウ)(エ) ③ (ア)(オ) ④ (オ)(カ) ⑤ (キ)(ク)

Ⅱ-1-02 「環境影響評価法」に基づく環境アセスメントの対象となる事業として、道路、ダム、鉄道、空港、発電所などの13種類の事業が掲げられているが、法定要件として対象にならないものを選びなさい。

- ① 官民連携事業
- ② 国が行う事業
- ③ 補助金・交付金等が交付される事業
- ④ 独立行政法人が行う事業
- ⑤ 免許等が必要な事業

Ⅱ-1-03 計画段階環境配慮書の記載事項として次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 主務大臣の意見についての事業者の見解
- ② 第一種事業の目的及び内容
- ③ 事業実施想定区域及びその周囲の概況
- ④ その他環境省令で定める事項
- ⑤ 計画段階配慮事項ごとに調査、予測及び評価の結果をとりまとめたもの

Ⅱ-1-04 次の文章の、～に入る用語の組合せのうち、正しいものを選びなさい。

は、1969年ににおいて世界で初めて制度化されて以来、世界各国でその導入が進んできました。

我が国では、1972年に公共事業でのが導入され、1980年までに港湾計画、埋立て、発電所、新幹線についての制度が設けられました。その後1981年に統一的な制度の確立を目指しが国会に提出されましたが、1983年に廃案となりました。法案の廃案後、法律の代わりに政府内部の申し合わせにより統一的なルールを設けることとなり、1984年に『の実施について』が閣議決定されました。このほか、地方公共団体においても条例・要綱の制定が進められました。その後、1993年に制定されたにおいて、の推進が位置付けられたことをきっかけに、制度の見直しに向けた検討が始まりました。

番号	ア	イ	ウ	エ	オ
①	公害	カナダ	「温暖化対策法」案	環境配慮	環境基本計画
②	PRTR	イギリス	「環境基本法」案	公共事業	「環境基本法」
③	ISO	フランス	「気候変動法」案	適応策	自主行動計画
④	環境アセスメント	アメリカ	「環境影響評価法」案	環境影響評価	「環境基本法」
⑤	PPP	ドイツ	「公害対策基本法」案	総量規制	公害対策計画

Ⅱ-1-05 「環境影響評価法」に基づき平成30年度3月31日現在、計497件(第二種事業を含む)の手續が実施されている。そのうち、手續き中止案件の一番多い対象事業種は次のうちどれか、正しいものを選びなさい。

- ① 道路
- ② 河川
- ③ 飛行場
- ④ 鉄道
- ⑤ 発電所

Ⅱ-1-06 地球環境保全等に関する国内対策に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 産業部門の取り組みとして、2013年3月末までに113業種が2030年を目標年限とする計画を策定している。
- ② エネルギー消費量が増加傾向にある住宅・ビルにおける省エネ対策を推進するため省エネ法のトップランナー制度に基づき、建築材料の性能向上を図っている。
- ③ 政府実行計画の取組みに当たっては、温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約を「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づいて行っている。
- ④ 消費者等が省エネルギー性能の優れた住宅の選択を可能とするため、CASBEEや住宅性能表示制度の充実・普及を実施している。
- ⑤ 二酸化炭素回収・貯留(CCS)の導入に向け、技術開発や貯留適地調査等を実施している。

Ⅱ-1-07 水銀に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 2013年、熊本市・水俣市で開催された外交会議において“水銀に関する水俣条約”が採択された。
- ② “水銀に関する水俣条約”は、80カ国の締結の日後90日目に発効することとされている。
- ③ 2015年、「水銀による環境の汚染の防止に関する法律案」及び「大気汚染防止法の一部を改正する法律案」が閣議決定された。
- ④ 「大気汚染防止法の一部を改正する法律」では、水銀等を大気に排出する者は、水銀排出施設の届出と排出基準の遵守義務が課せられている。
- ⑤ 我が国における大気中の水銀のバックグラウンド濃度を把握するため、沖縄県辺戸岬でモニタリングをしている。

Ⅱ-1-08 現在の各種計画と、その根拠となっている法律名との組合せのうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 『生物多様性国家戦略』 — 「生物多様性基本法」
- ② 『京都議定書目標達成計画』 — 「地球温暖化対策の推進に関する法律」
- ③ 『循環型社会形成推進基本計画』 — 「循環型社会形成推進基本法」
- ④ 『粒子状物質総量削減計画』 — 「自動車NO<sub>x</sub>・PM法」
- ⑤ 『公害防止計画』 — 「環境基本法」

Ⅱ-1-09 環境基準に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 環境基準は、大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音に係る環境上の条件として定められる。
- ② 環境基準の設定は、中央環境審議会への諮問とその答申を経て、閣議決定されたうえで、環境省告示で定められている。
- ③ 環境基準は、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として定められ、行政上の努力目標であって、直接に国民の権利義務を確定するものではない。
- ④ 環境基準は、科学的な判断を基礎に定められ、設定後も常に適切な科学的判断が加えられ、必要な改定がなされなければならないものである。
- ⑤ 環境基準は、全国一律に適用されるべきものであるが、地方公共団体がより厳しい基準を行政目標として定めることはできる。

Ⅱ-1-10 「環境影響評価法」に定める第1種事業に該当する事業として、政令で定めるもののうち、正しいものを選びなさい。

- ① 一般国道の新設(4車線以上、長さ7.5km以上)
- ② 普通鉄道の建設事業(長さ10km以上)
- ③ ダムの新築(湛水面積75ヘクタール以上)
- ④ 廃棄物最終処分場の設置事業(埋立処分場所面積25ヘクタール以上)
- ⑤ 公有水面の埋立て・干拓事業(埋立干拓区域面積40ヘクタール以上)

Ⅱ-1-11 環境基本計画に関して、次の下線の語句のうち、誤っているものを選びなさい。

2018年4月に閣議決定した①第六次環境基本計画では、目指すべき持続可能な社会の姿として、②循環共生型の社会(環境・生命文明社会)の実現を掲げている。これからの環境政策の展開に当たっては、経済・社会的課題への対応を見据えた③環境分野を横断する6つの重点戦略として、④経済、国土、地域、暮らし、技術、国際を設定しており、それに位置付けられた施策を推進するとともに、⑤環境リスク管理等の環境保全の取組みは、重点戦略を支える環境政策として推進していく。

Ⅱ-1-12 環境影響評価の手続に関して、**ア**～**エ**の中に入る語句のうち、正しい組合せを選びなさい。

事業者は、**ア**を作成しているときはその**ア**の内容を踏まえるとともに、**イ**の意見が述べられたときはこれを勘案して、**ウ**が実施されるべき区域その他の主務省令で定める事項を決定し、対象事業に係る環境影響評価を行う方法(**エ**)について、**ウ**として掲げる事業の種類ごとに主務省令で定めるところにより、環境影響評価方法書を作成しなければならない。

番号	ア	イ	ウ	エ
①	配慮書	主務大臣	第一種事業	調査、予測及び評価に係るものに限る。
②	方法書	都道府県知事	第一種事業または第二種事業	調査、予測及び評価に係るものに限らない。
③	配慮書	都道府県知事	第一種事業	調査、予測及び評価に係るものに限らない。
④	方法書	主務大臣	第一種事業または第二種事業	調査、予測及び評価に係るものに限る。
⑤	配慮書	主務大臣(環境大臣を除く)	第一種事業	調査、予測及び評価に係るものに限らない。

Ⅱ-1-13 配慮書に係る手続に関して、次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 第一種事業を実施しようとする者は、計画段階配慮事項についての検討を行った結果について、計画段階環境配慮書を作成しなければならない。
- ② 相互に関連する二以上の第一種事業を実施しようとする場合は、当該第一種事業を実施しようとする者は、これらの第一種事業について、併せて配慮書を作成することができる。
- ③ 第一種事業を実施しようとする者は、配慮書を作成したときは、速やかに、環境省令で定めるところにより、これを主務大臣に送付するとともに、当該配慮書及びこれに要約した書類を公表しなければならない。
- ④ 主務大臣(環境大臣を除く)は、配慮書の送付を受けた後、必要に応じ、環境大臣に当該配慮書の写しを送付して意見を求めることができる。
- ⑤ 環境大臣は、主務大臣により意見を求められたときは、必要に応じ、政令で定める期間内に、主務大臣(環境大臣を除く)に対し、配慮書について環境の保全の見地からの意見を書面により述べることができる。

Ⅱ-1-14 地球の環境容量を科学的に表示し、人間活動による地球システムへの影響を客観的に評価する方法の一つである『地球の限界(プラネタリー・バウンダリー)』研究が対象としている環境要素に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 気候変動
- ② 海洋酸性化
- ③ グローバルな海水利用
- ④ 窒素とリンの循環
- ⑤ 土地利用変化

Ⅱ-1-15 持続可能な開発目標(SDGs)に関して、次の文章の下線の語句のうち、誤っているものを選びなさい。

2015年9月の国連総会において、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標として①持続可能な開発のための2030アジェンダが採択された。この2030アジェンダにおいて、②持続可能な開発目標(SDGs)として、17のゴールと169のターゲットが設定されている。SDGsの17のゴールには、水・衛生、エネルギー、持続可能な都市、③持続可能な生産・消費、気候変動、陸域生態系、海洋資源といった地球環境の課題と、地球環境と密接に関わる課題が含まれている。SDGsの17のゴールと169のターゲットは④それぞれ独立しており、複数の課題を統合的に解決することや、一つの行動によって複数の側面における利益を生み出す⑤マルチベネフィットを目指すという特徴を持っている。

Ⅱ-1-16 パリ協定による脱炭素社会の構築に向けた取組みに関して、次の用語とその説明のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① カーボンニュートラル：今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出量と吸収源による除去量との均衡を達成すること。
- ② カーボンバジェット：吸収源を踏まえた人為的な累積排出量に一定の上限があるという考え方。大気中の二酸化炭素に関する“炭素収支”の意味で用いられることもある。
- ③ カーボンプライシング：排出削減活動へのインセンティブとしての炭素の価格付けを行うこと。
- ④ SBTイニシアチブ：金融分野において企業の環境面への配慮を投資の判断材料の一つとして捉えること。
- ⑤ グリーンボンド：地球温暖化対策等の環境プロジェクトに要する資金を調達するために用途を限定して発行される債券。

Ⅱ-1-17 持続可能な地域づくりのための地域の自然資源・観光資源を活用する施策に関して、次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 我が国の国立公園を世界水準の『ナショナルパーク』としてブランド化し、保護すべきところは保護しつつ、利用の促進を図る。
- ② エコツーリズム、グリーンツーリズム等の各種ツーリズムにおいて、地域の自然資源を保全しながら持続的に活用することにより地域の活性化を推進する。
- ③ 地域固有の文化的資源を磨き上げ、各種ツーリズムと連動することにより、文化的資源の継承・活用を図る。
- ④ 生物多様性への配慮や持続可能な農法等により生産される農林水産物に付加価値を付けて販売する取組みを推進する。
- ⑤ 指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)の広域的かつ計画的な保護を推進する。

Ⅱ-1-18 2R(リデュース・リユース)型ビジネスモデルの普及が循環型社会にもたらす影響に関して、次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ① 天然資源投入量(モノの購入や所有のあり方を見直すことによる資源消費量の適正化・合理化)の評価。
- ② CO<sub>2</sub>排出量等の削減(使用回数・時間等で料金を設定することによる使用量(活動量)の適正化)の評価。
- ③ 資源生産性の向上(事業者が使用済み製品を回収することによるリサイクルの進展)の評価。
- ④ 廃熱利用(廃棄物焼却の際に発生するエネルギーの回収及び利用)の評価。
- ⑤ 廃棄物発生量(製品の維持管理が伴うことや製品が廃棄されるまでの使用頻度の増加による製品寿命の有効活用)の評価。

Ⅱ-1-19 クールチョイスの説明に関して、**ア**～**エ**の中に入る語句の組合せのうち、正しいものを選びなさい。

“COOL CHOICE(クールチョイス)”とは、**ア**年まで継続する新国民運動であり、**ア**年度の**イ**について**ウ**年度比で26%削減するという目標達成のために、日本が世界に誇る省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、**エ**に資するあらゆる**オ**を促す国民運動をいう。

番号	ア	イ	ウ	エ	オ
①	2050	エネルギー使用量	2013	温暖化対策	持続可能な選択
②	2030	エネルギー使用量	1990	脱原発対策	持続可能な選択
③	2030	温室効果ガスの排出量	2013	温暖化対策	賢い選択
④	2050	温室効果ガスの排出量	1990	脱原発対策	賢い選択
⑤	2020	廃棄物発生量	2013	資源循環対策	低環境負荷の選択

Ⅱ-1-20 環境教育の推進に関して、次の下線の語句のうち、誤っているものを選びなさい。

2011年6月15日に、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」(**①「環境教育等促進法」**)が公布され、2012年10月1日に完全施行された。この法律は、2003年7月18日に成立した「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(旧法:**②「環境保全活動・環境教育推進法」**)の改正法である。

2018年(平成30)6月26日には、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」に基づく『環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに**③協働取組の推進**に関する基本的な方針』の変更について、**④国会で承認**された。当該方針において、人間と他の生物は運命共同体とも言える関係をなしており、お互いに尊い“いのち”を持つ存在として、尊重し合うべきものとし、私たちは“**⑤地球市民**”として環境問題に取り組むことが求められていると記している。また、基本的な事項において、私たちの目指す持続可能な社会と環境の保全、環境保全のために求められる人間像、取組の基本的な方向が示されている。

＜ 共通科目Ⅱ-2:管理技術、技術者倫理等 ＞

Ⅱ-2-21 環境アセスメント業務に従事する技術者として求められている、業務の把握力及び倫理に関して、次の説明のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ① 環境アセスメント業務に従事する技術者には、環境アセスメント等の調査業務に係る契約に基づく適切な業務実施計画を作成する能力が求められている。
- ② 業務実施計画を作成する際には、総合的な技術的面での知識と、スケジュール管理やコスト管理など様々な要素を理解し、適正かつ効果的な実施計画とする必要がある。
- ③ 技術者は、発注者に調査期間の短縮等の意図がある場合は、それを業務遂行の担当者に対する確に指示する必要がある。
- ④ 現地の情報については、既往の調査や行政資料などの文献情報のみでは不十分な場合には現地調査で補う必要がある。
- ⑤ 業務に関して、発注者に助言を行なうことは、技術者として適切な行為である。

Ⅱ-2-22 環境アセスメント士に求められている、資質に関連する次の説明のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ① 環境アセスメント調査後においては、常に地域情報の確認を行ない、調査内容に関連する情報がないかを確認することが重要である。
- ② 新たに制定・更新される環境情報の動向については、常にチェックしておく必要がある。
- ③ 環境アセスメントの業務と直接関わらないが、環境に関わる専門技術者として、社会的な環境に対する状況や動向については、基本知識として理解に努めることが重要である。
- ④ 広範囲な技術業務全般に関して、コストを重視し、安全性をバランスさせて判断を行ない、自社の経営管理の観点で業務運営を行なう必要がある。
- ⑤ PDCA サイクルとは、P(Plan=計画)、D(Do=実施)、C(Check=確認)、A(Act=処置)のことであるが、環境アセスメント業務の中で活用することが必要である。

Ⅱ-2-23 「個人情報保護に関する法律」(以下、「個人情報保護法」という)に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 「個人情報保護法」の取り扱いで適用対象から除外されているのは、政治、報道、著述、研究、宗教に関する事項である。
- ② 個人情報の取り扱いを外部に委託する場合、委託元自身が十分な情報管理を行う責任がある。
- ③ 「個人情報保護法」は、平成 15 年に成立し情報倫理の基本となっている。
- ④ 個人情報について、本人から事実でないという理由により訂正を求められた場合は、そのとおりに訂正を行わなければならない。
- ⑤ 「個人情報保護法」は、インターネット上の情報や大量個人情報の取り扱いの面に注目が集まっているが、環境アセスメントの調査業務においても十分注意が必要である。

Ⅱ-2-24 入札又は契約に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ① 一般競争入札方式：発注者が業務の概要などを公告し、事業の入札に参加を希望するすべての者により競争させ、最も低価格の入札者を落札者とする方式である。競争に参加する者の資格要件の制限が困難であることから、ダンピング受注が起こりやすいといわれており、最低制限価格を設けている場合もある。
- ② プロポーザル方式：複数の者に発注業務に関する企画提案を求め、提出された企画提案の内容について審査し、最も優れた内容の企画提案を行った者と契約する方式である。
- ③ 随意契約方式：発注者が特定の企業等と交渉した上で契約する方式である。業務の性質又は目的が競争を許さない場合、災害時など緊急の必要がある場合、競争に付することが不利と認められる場合において適用される契約方式である。近年、競争性の確保の観点から随意契約方式の総点検、見直しが進められている。
- ④ 指名競争入札方式：業務の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で、一般競争に付する必要がない場合、及び一般競争に付することが不利と認められる場合に用いられる。発注者が指名した複数の企業等に競争させ、最も低価格の入札者を落札者とする方式である。この方式は、競争参加者が限定され、参加者名も明らかになることから談合が行われやすいため、一般競争入札への転換が行われている。
- ⑤ 総合評価落札方式：価格のみでなく技術的要素等の評価を行うことが重要である業務について、技術提案と価格提案を併せて提出させ、技術点と価格点を合計して総合評価して落札者を決定する方式である。入札価格が予定価格を超えていると、価格点は減点される。

Ⅱ-2-25 環境アセスメント士には、専門的な技術力を保持して業務を実施し、環境アセスメントの信頼性の向上と社会の健全な発展に貢献することが求められているが、環境アセスメント士の行動として次の記述のうち、最も相応しくないものを選びなさい。

- ① 環境アセスメント士は、公正かつ自由な競争を維持して、発注者の要請に応じながら受注した業務に努力する。
- ② 環境アセスメント士は、中立公正な立場を堅持して、地域住民とコミュニケーションを図る。
- ③ 環境アセスメント士は、常に最新の知識や技術に関する情報を入手して技術力を高め、依頼者の良き技術的パートナーとして業務を実施する。
- ④ 環境アセスメント士は、強い責任感をもって調査結果や準備書、評価書などの品質の確保に努める。
- ⑤ 環境アセスメント士は、相互の信頼のもとに、業務上知り得た詳細な具体的情報を交換して交流を深める。

Ⅱ-2-26 環境アセスメント士の、継続教育(CPD)プログラムの形態に関する次の記述のうち、継続教育として最も不適切なものを選びなさい。

- ① (一社)日本環境アセスメント協会主催等の講習会等の受講
- ② 学会及び協会誌等での論文等の発表
- ③ 釣り愛好同人誌への気温の変化と釣果に関する連載
- ④ 企業内で行なわれる講習会等の講師としての技術指導
- ⑤ プログラムが明確な企業内研修及び目的・成果が示される OJT

Ⅱ-2-27 環境アセスメント業務の積算方式の考え方について、次の記述のうち誤っているものを選びなさい。

- ① 直接経費は、直接必要な費用のことであり、消耗品費、電算機使用料、会議室借上費、委員会手当、旅費・交通費、印刷・製本費等が含まれる。
- ② 技術業務に従事する技術者の直接人件費を算出するための基準日額人件費は、給与、社会保険料の会社負担分、賞与、年間に払われる退職金を合計した額を、稼働日数で割って算出した額である。
- ③ 調査業務費は、管理された機器類を使用して大気質、騒音等の測定を行う現場作業の費用であり、測定した結果の集計や整理、分析のための費用は技術業務費に含まれる。
- ④ 一般管理費等は、企業の経営管理とその活動に必要な経費であり、建物・土地の賃借料、什器備品等の償却費、光熱水費、広告宣伝費、通勤費、福利厚生費等が含まれる。
- ⑤ その他原価は、当該業務に係る間接原価と積上計上以外の直接経費を合わせた費用であり、特殊な技術計算、外部の専門業に外注する場合に必要な経費を含む。

Ⅱ-2-28 ヒヤリハットとは、事故に至らない出来事のことである。ハインリッヒの法則によると、1件の重大な災害が発生した場合に、これと同じ原因の軽度の災害は29件発生し、また、災害には至らないヒヤリハットは300件発生するとしている。このヒヤリハットをなくすための活動として、次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ① ヒヤリハット事例は頻発するため、多数のデータを収集して分析を行うことにより普遍的な情報を得ることができる。
- ② ヒヤリハット情報は、同種の作業を行っている人に迅速に提供して再発防止に役立てる。さらに、情報を水平展開して全員の共有とすることが重要である。
- ③ ヒヤリハットの報告は、将来の重大な災害に結びつく可能性のある事象を発見できる可能性があり、未然防止対策の重要な情報源である。
- ④ ヒヤリハットが発生した場合は、時間の経過とともに記憶が薄れていくため、できるかぎり早く報告することが必要である。
- ⑤ ヒヤリハットの報告内容によっては、報告者の責任を厳しく追及することにより周りの安全意識の向上に役立てる。

Ⅱ-2-29 次の文章より、環境アセスメント士Xの行動として、最も相応しいと思うものを選びなさい。

環境アセスメント士Xは、A工場のリニューアル計画についてB市環境影響評価条例の対象事業に該当するため、A工場の委託により、Xの会社の上司から、A工場の一連の環境アセスメント手続を行う責任者に任命された。

現況調査の一環として、A工場に隣接する公共用水路の水質を分析した結果、環境基準の数百倍のノニルフェノールが検出された。ノニルフェノールは、水生生物を対象にした物質で、いわゆる環境ホルモンであり、界面活性剤に多く使われている。

Xは、このことをA工場に伝えたところ、工場の工程からの排水は、B市の下水道に直結しており工場からのものではないとのことであった。また、雨水の排出口は公共用水路に直結しているとのことであった。

なお、A工場は準工業地域に立地しており同工場の周囲は小規模の機械工場が多く存在している。

このことから、上流には下水道が一部整備されていない地域があること、及び機械工場において、手や衣服に付いた油汚れを外付けの排水口が用水路に直結した洗い場で界面活性剤を使用して洗い流していることが想定された。

- ① この調査結果は、準備書に現況調査結果として掲載する予定なので、公表する形になり、とりあえずそのままにしておく。
- ② ノニルフェノールはA工場とは関係ないので、削除して調査報告書を作成する。
- ③ B市環境対策部の水質担当課に調査結果を直ちに報告する。
- ④ 環境アセスメント士の正義感から期限も予算も厳しいが、発生工場推定のため用水路の上流数点をさらに調査する。
- ⑤ Xの会社の上司に報告をして、判断は上司に委ねる。

Ⅱ-2-30 次の文章より、環境アセスメント士Yの行動として、最も相応しいと思うものを選びなさい。

環境アセスメント士Yは、B工場が所有するグラウンドにおける住宅団地の建設計画についてM市環境影響評価条例の対象事業に該当するため、B工場の委託により、Yの会社の上司からB工場の住宅団地建設計画の一連の環境アセスメント手続を行う責任者に任命された。

B工場の住宅団地建設予定地は現在空き地となっているが、この土地は、K工場からB工場がスポーツクラブのグラウンド用として「土壌汚染対策法」の施行以前に購入したものである。

環境アセスメント士Yは、各種環境の現況調査の一環として住宅団地建設予定地の土壌汚染を調査した結果、ヒ素について10 mg/l(環境基準の1,000倍)の値が検出された。

- ① 環境基準の1,000倍の値が検出されたので、直ちにB市環境部にこのことを報告する。
- ② この現況調査は、環境アセスメントの一連の手続の一環であり、ヒ素は過去の経験から自然由来のものが多いことなどを考慮して、準備書に現況調査結果として掲載する予定として、そのままにして他の環境測定を続行する。
- ③ 前土地の所有者であるK工場に対し、K工場の排出責任が考えられるので、環境アセスメント士の正義の立場からK工場に対し、除去対策を行うよう直接申し入れる。
- ④ 環境基準の1,000倍の値が検出されたので、直ちにB工場へこのことを報告し、M市環境部の指導を仰ぎながら除去対策を検討するよう伝える。
- ⑤ Yの会社では、土壌汚染除去対策の業務も行っていることから、仕事拡大のチャンスと考え、B工場に対して直ちに除去対策の見積書を持参し、除去対策を行うよう促す。

以上